

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
4	別紙様式第十六											根拠法規：対内直接投資等に関する命令
5												
6												
7	金銭の貸付けに関する報告書											
8												
9	<div>見本</div> <div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div>											
10	(日本銀行経由)											
11												
12	報告者の国籍											
13												
14	報告者の職業又は営んでいる事業の内容											
15												
16	報告者の資本金											
17												
18	報告者となる法的根拠											
19	1. 非居住者個人 2. 外国法人等											
20	3. 1及び2が直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社											
21	4. 1が役員の過半数を占める本邦法人等											
22	5. 1～4のために貸付けを行うもの											
23												
24	責任者氏名											
25												
26	担当者の氏名											
27												
28	電話番号											
29												
30												
31	名称											
32	主たる事務所の所在地											
33	定款上の事業目的											
34	資本金											
35	金額											
36	契約年月日											
37	金利 (%)											
38	期間											
39	元本の回収方法 (1. 期日一括 2. 分割)											
40	2について具体的に記入											
41	その他の事項											

（記入要領）

- 1 西暦により記入すること。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 「報告者となる法的根拠」が「3.1及び2が直接、間接に議決権の50%以上保有している会社」に該当する場合、「1. 非居住者個人」及び「2. 外国法人等」の1)氏名又は名称、2)住所又は主たる事務所の所在地、3)職業又は営んでいる事業の内容を「その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「条件」欄中「元本の回収方法」欄は、「2. 分割」により回収する場合には、次の例にならって記入すること。
（例：○年○月を第1回とし、以降1年ごとに○年○月まで○回○○円ずつ回収。）
- 5 上記様式に記入することができない場合は、別途日本銀行が指定するアプリケーションソフトにより作成したファイルを添付して差し支えない。

見本